

2015年  
1月  
発行

**日本共産党福島県議会議員団**  
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16  
電話 024・521・7618  
FAX 024・523・3256  
メール jcpfsg@jcp-fukushima.gr.jp

12月定例会議事が、12月4日から12月19日まで16日間の会期で開催されました。12月9日に長谷部淳県議が代表質問、同11日に宮本しづえ県議が一般質問を行いました。  
12月19日の最終本会議で宮川えみ子県議が議案討論、神山悦子県議が13年度決算への反対討論を行いました。

# 福島切りすて許さず 原発のない福島・日本へ!



左から宮本しづえ、宮川えみ子、神山悦子、阿部裕美子、長谷部淳各県議会議員



内堀雅雄新知事(右)に来年度予算編成についての要望を手渡す党県議団(県庁=11月20日)

## 憲法いかし県民の人権回復を

### 長谷部淳県議 代表質問



質問する  
長谷部淳県議  
(12月9日)

12月9日、長谷部淳県議が代表質問を行い、「原子力に依存しない社会づくり」への決意や現行憲法への認識と態度について内堀雅雄新知事に問いました。また、子どもの貧困対策や医療介護・子育て等の制度改定への対応などについて県にただしました。

「憲法原点に復興」と知事

「原発ゼロ」の明言求める

内堀知事はいままも12万人を超える避難者をはじめ「原

「憲法は原発震災で侵害された県民の人権回復のよりどころとなる」との長谷部

## 原発固執の安倍暴走にストップ

大震災・原発事故から4回目の正月を迎えました。本年こそ、被災県民の人権回復に本格的に取り組む年にしなければなりません。

新年度予算要望で内堀雅雄新知事に対し、国・東京電力ときっぱり対する中でこそ「オール福島」の願いは実現できると求めました。

原発に固執し、福島のも終わったことのように扱い、全国の原発再稼働をねらう安倍政権の暴走にストップをかけるため、新たに大きく変わった党国会議員団とも連携して全力をつくします。

## 再生エネ買取中断は撤回を

東北電力が突然示した固定価格買い取り契約の中断は、原発に頼らない復興をめざす福島県の取り組みを阻むものです。日本の再生可能エネルギーの割合はわずか数%にすぎず、主要先進国中最低レベルです。県議会は国と電力会社に対し、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の堅持、系統接続保留の早期解除、送配電網の増強などを求めました。

この問題でも全国の原発再稼働中止と、原発依存の「エネルギー基本計画」の転換が強く求められます。

## 県民の復興はばむ消費増税中止求めよ

長谷部県議は、被災地に本社を置く企業の業績悪化の原因第一位が『消費税8%への増税』だったとする東北大学・震災復興センターの調査結果を示し、県民の復興への努力に水を差す消費税の10%への増税

## 新設「子ども未来局」で貧困対策を

貧困の連鎖を断つため、政府の貧困対策大綱に基づく計画づくりや子ども貧困対策に一元的にあたる部局を県として確立すべきと求めたことに対し、来年度に新設予定の「子ども未来局」を中心に取り組み」との立場を総務部長が明らかにしました。



# 住まい再建は復興の土台 県独自の支援求める

## 宮本しづえ県議 一般質問

宮本しづえ県議の一般質問に関する発言内容の要約。質問は、被災者の住まい再建支援、復興の土台としての県独自の支援策、被災者生活再建支援法の活用などについて行われた。

米価下落対策は急務  
雪害補助金の早期支給を  
被災者生活再建支援法の活用について

## 大企業応援転換し、県民生活に心寄せる県政へ

決算討論・19日  
神山悦子県議

討論・19日  
宮川えみ子県議

岩手県並みの支援すべき  
被災者に対する支援策の充実と、大企業への働きかけの重要性を訴えた。

医療・介護  
総合法

子ども子育て  
支援新制度

## 公的責任の縮小許さず 県の役割発揮を

公的責任の縮小許さず、県の役割発揮を求めた。被災者に対する公的支援の重要性を強調した。

被災者生活再建支援法の活用について、被災者生活再建支援法の活用について、被災者生活再建支援法の活用について

意見書・請願等	共	自	公	民	未	み	
死刑制度とその運用に慎重な対応を求める意見書	○	×	○	×	○	※	否
原子力損害賠償金を非課税とする特別法制定を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否
公的保育制度の堅持を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否
義務教育諸学校教職員給与費の義務教育費国庫負担を2分の1に還元するとともに制度の充実を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否
高校生就学支援基金の延長及び返済猶予や減免制度のある奨学金制度を整備・拡充することを求める意見書	○	×	×	×	×	○	否
日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食無償化の実施を求めることについて（請願）	○	×	×	×	×	○	否
日本一子育てしやすい環境を充実させるために高等学校の給食実施を求めることについて（請願）	○	×	×	×	×	○	否
被災者生活再建支援法の活用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可

※印…みどりの風は一部議員が賛成と退席

仮設出る希望者へ  
エアコン等譲与可能に  
被災者生活再建支援法の活用について

### 欧州各国～福島事故に学び原発ゼロ決断

欧州各国は福島原発事故を教訓とし、原発ゼロを決断している。我が国もこの流れに追随し、原発ゼロを断念すべきである。